

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日
上場取引所 大

上場会社名 フロイント産業株式会社

コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伏島 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伏島 柳二郎

TEL 03-5292-0240

定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日

配当支払開始予定日

平成24年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	15,236	14.9	1,065	56.6	1,123	60.9	608	17.7
23年2月期	13,257	2.4	680	△29.9	698	△26.6	516	△8.3

(注) 包括利益 24年2月期 550百万円 (104.1%) 23年2月期 269百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	70.59	—	7.5	8.5	7.0
23年2月期	59.96	—	6.6	5.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	14,342	8,489	58.3	969.12
23年2月期	12,196	8,071	65.2	922.32

(参考) 自己資本 24年2月期 8,356百万円 23年2月期 7,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,219	△154	△134	3,035
23年2月期	65	△623	△196	2,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	129	25.0	1.6
24年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	129	21.2	1.6
25年2月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		22.2	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	15.7	600	39.5	690	52.0	370	51.6	42.91
通期	16,200	6.3	1,200	12.7	1,310	16.6	700	15.0	81.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
「3 会計上の見積りの変更」及び「4 修正再表示」については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用がないことから「無」としております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	9,200,000 株	23年2月期	9,200,000 株
② 期末自己株式数	24年2月期	577,620 株	23年2月期	577,581 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	8,622,402 株	23年2月期	8,622,427 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年2月期	12,248	21.7	839	69.2	895	65.8	486	457.8
23年2月期	10,069	△1.0	495	△39.4	540	△33.3	87	△81.2

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
24年2月期	56.40	—	
23年2月期	10.11	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	13,183	8,456	64.1	980.75
23年2月期	11,226	8,099	72.1	939.37

(参考) 自己資本 24年2月期 8,456百万円 23年2月期 8,099百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想（平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期(累計)	6,400	15.7	620	89.1	330	81.2	円 銭
通期	13,000	6.1	1,180	31.8	630	29.6	38.27
							73.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	44
(6) 重要な会計方針の変更	48
(7) 追加情報	48
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりと大幅な円高の継続、デフレ経済の長期化、更にはタイの洪水による生産活動への影響なども加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、技術革新の壁に直面し、新薬の創出が困難になりつつあることに加え、承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な見直しが進められております。そのため、人口増加や市場の急成長が見込まれる新興国への市場の移行や、ジェネリック医薬品の市場拡大が行われております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高152億36百万円（前連結会計年度比14.9%増）、営業利益10億65百万円（同56.6%増）、経常利益11億23百万円（同60.9%増）となり、当期純利益は、6億8百万円（同17.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、同会計基準適用後のセグメント区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報と同一であるため、前年同期比を記載しております。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、当社は「HICOATER-FZ」を中心に、新製品が好調に推移し、売上高・営業利益ともに増加となりました。米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、国内売上への復調に加え、海外売上も高水準をキープし、更に高利益率の大型案件も寄与し、8期連続の売上高更新と創業以来最高の営業利益を達成しました。また、フロイント・ターボ株式会社は、売上高・営業利益ともに順調に推移いたしました。

この結果売上高は95億84百万円（同17.4%増）、セグメント利益は9億7百万円（同46.3%増）となりました。

・化成品部門

化成品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、主力製品が大手製薬メーカーの特許切れの影響を受け減少となりましたが、ジェネリックメーカー向けの販売が増加となりました。また、収益面では、生産ラインや原材料費の見直し等、原価低減に努め利益率の改善を図りました。

食品品質保持剤は、東日本大震災の影響を受け消費が低迷し、積極的な営業活動を展開したものの、売上高・営業利益とも減少となりました。

一方、栄養補助食品は、当社技術を活用した受託製品が好調に推移し、売上高、営業利益とも大幅に増加となりました。

この結果、売上高は56億53百万円（同9.5%増）、セグメント利益4億70百万円（同20.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、欧州債務問題や円高の長期化など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「中期経営計画（平成24年2月期～平成26年2月期）」の2年目を迎え、機械部門、化成品部門ともに営業力の更なる強化に努め、新製品の早期上市及び主力製品の販売拡大を図るとともに、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。

これらにより次期業績予想につきましては、売上高162億円（6.3%増）、営業利益12億円（12.7%増）、経常利益13億10百万円（16.6%増）、当期純利益7億円（15.0%増）を予想しております。なお、海外子会社の業績の通期平均為替レートは、1ドル＝80円00銭、ユーロは105円00銭を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億45百万円増加し143億42百万円となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加9億2百万円、受取手形及び売掛金の増加8億4百万円、たな卸資産の増加4億58百万円があったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億27百万円増加し58億52百万円となりました。主な増減の内訳は、支払手形及び買掛金の増加7億39百万円、未払法人税等の増加4億52百万円、前受金の増加6億47百万円があったためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ4億17百万円増加し84億89百万円となりました。主な要因は、為替換算差額の減少75百万円、利益剰余金の増加4億79百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ9億2百万円増加（前年同期は9億15百万円の減少）し、当連結会計年度末には30億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、12億19百万円（前年同期比1764.6%増）となりました。売上債権の増加8億13百万円といった減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益4億32百万円の増加、仕入債務の増加7億45百万円、前受金の増加6億73百万円といった増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億54百万円（前年同期は6億23百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億20百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、保険積立金の積立による支出19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億34百万円（前年同期は1億96百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億29百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	58.9	64.9	65.2	58.3
時価ベースの自己資本比率（%）	21.7	34.7	31.2	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	1.6	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	209.0	596.4	37.9	947.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。

利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向20%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり15円の配当といたしたい所存であります。次期の配当につきましては、前期より3円増配の1株当たり18円を考えております。

また、当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において把握したものです。

①業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製菓業界向け取引高が過半を占めております。

製菓業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち栄養補助食品についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼は損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用もを受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保できない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

⑩自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、①予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更②不利な政治的または経済的要因の発生③人材の雇用の難しさ④テロ、戦争、感染症疾病その他の要因による社会的混乱⑤事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

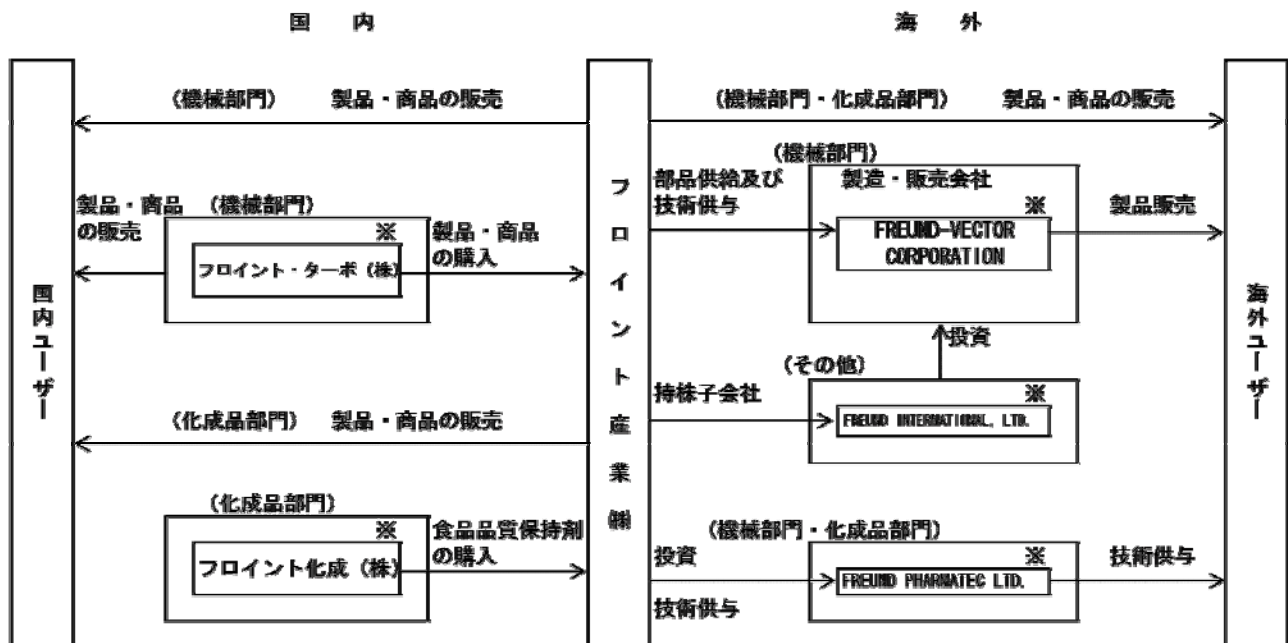
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社5社（うち、連結子会社5社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉碎受託	製造・販売	当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	販売	当社
		製造	フロイント化成(株)
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社
	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	FREUND PHARMATEC LTD.

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) (1) ※…連結子会社であります。
(2) FREUND INTERNATIONAL, LTD. は関係会社に対する投資等を目的とする持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和39年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）と製剤技術（ソフト）を一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

その特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーとして、つぎの“5つの創造”を掲げております。

- ① 独創性豊かな製品の創造
- ② 先見力で新しい市場ニーズの創造
- ③ 組織を活性化する経営基盤の創造
- ④ 困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造
- ⑤ 潤いのある人間関係の創造

当社は研究開発型企業として、創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、健全な成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主、お客さま、社員などステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%、自己資本利益率（ROE）の向上を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼動状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、開発・技術部門と営業部門の連携強化による価値の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第5次の「中期経営計画(平成24年2月期～平成26年2月期)」では、平成26年度創業50周年を迎えるに当たり、売上高200億円を目標として『VISION50』をスローガンに掲げ、グループ全体での事業別の再編と戦略目標の設定を行い、規模の拡大と継続的成長を実現するための体質改善を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬業界は、大型医薬品の特許が切れた2010年問題や、ジェネリック医薬品の普及、新興国市場への進出、バイオベンチャー企業への争奪戦等活発な動きが続いております。

また、欧州債務問題や円高の長期化など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況をふまえ、当社は、機械事業と化成事業のシナジー効果を高めることで、競合他社との差別化を図るとともに、既存事業のさらなる拡大と新規事業への積極的な参入を推進してまいります。また、グローバル市場に販路を拡大し、米国・欧州子会社を含めたグループ全体での企業価値増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,562	3,035,083
受取手形及び売掛金	※1 4,150,425	※1 4,954,594
商品及び製品	※1 446,489	※1 251,508
仕掛品	※1 837,741	※1 1,219,363
原材料及び貯蔵品	※1 131,988	※1 403,611
繰延税金資産	121,112	219,149
前払費用	116,942	108,630
その他	347,994	381,906
貸倒引当金	△23,570	△19,134
流動資産合計	8,261,686	10,554,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,354,349	2,371,504
減価償却累計額	△1,319,060	△1,396,254
建物及び構築物（純額）	※1 1,035,289	※1 975,250
機械装置及び運搬具	1,044,261	1,027,260
減価償却累計額	△668,613	△725,714
機械装置及び運搬具（純額）	375,647	301,545
土地	※1 1,323,482	※1 1,322,788
建設仮勘定	16,769	22,143
その他	650,359	722,391
減価償却累計額	△454,544	△482,249
その他（純額）	195,815	240,141
有形固定資産合計	2,947,004	2,861,869
無形固定資産		
ソフトウェア	31,945	10,211
その他	3,258	16,362
無形固定資産合計	35,204	26,573
投資その他の資産		
投資有価証券	291,904	288,707
事業保険積立金	304,417	320,231
繰延税金資産	182,868	129,592
その他	187,267	173,533
貸倒引当金	△13,644	△13,109
投資その他の資産合計	952,813	898,955
固定資産合計	3,935,023	3,787,398
資産合計	12,196,709	14,342,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,070,954	2,810,177
リース債務	—	16,347
未払法人税等	10,046	462,635
未払消費税等	302	9,188
未払費用	257,109	272,795
前受金	576,213	1,223,324
賞与引当金	139,248	181,242
役員賞与引当金	37,000	63,000
その他	410,601	166,102
流動負債合計	3,501,475	5,204,813
固定負債		
長期未払金	374,281	290,280
リース債務	—	59,275
退職給付引当金	164,821	165,117
負ののれん	50,040	42,245
資産除去債務	—	26,971
その他	34,097	63,850
固定負債合計	623,240	647,740
負債合計	4,124,716	5,852,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	6,604,853	7,084,177
自己株式	△201,130	△201,146
株主資本合計	8,722,213	9,201,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	3,627
為替換算調整勘定	△773,368	△849,055
その他の包括利益累計額合計	△769,581	△845,427
少数株主持分	119,361	133,465
純資産合計	8,071,993	8,489,558
負債純資産合計	12,196,709	14,342,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	13,257,904	15,236,434
売上原価	9,318,050	10,624,305
売上総利益	3,939,853	4,612,128
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,259,576	※1, ※2 3,546,888
営業利益	680,276	1,065,239
営業外収益		
受取利息	1,270	4,846
受取配当金	4,574	4,294
受取技術料	20,946	20,956
受取賃貸料	5,976	5,478
負ののれん償却額	7,794	7,794
助成金収入	8,371	—
その他	9,478	17,973
営業外収益合計	58,414	61,344
営業外費用		
支払利息	1,726	1,286
為替差損	18,511	—
支払保証料	6,374	—
その他	13,720	1,918
営業外費用合計	40,332	3,205
経常利益	698,358	1,123,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,431	810
固定資産売却益	※3 5,900	※3 199
負ののれん発生益	303,010	—
特別利益合計	312,342	1,010
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,612	※4 4,409
投資有価証券評価損	—	4,750
退職給付制度終了損	661	—
厚生年金基金脱退拠出金	273,970	—
ゴルフ会員権評価損	1,450	—
事務所移転費用	59,915	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,978
特別損失合計	340,609	22,137
税金等調整前当期純利益	670,091	1,102,250
法人税、住民税及び事業税	38,417	503,321
法人税等調整額	97,520	△33,732
法人税等合計	135,938	469,588
少数株主損益調整前当期純利益	—	632,662
少数株主利益	17,159	24,001
当期純利益	516,992	608,660

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	632,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△159
為替換算調整勘定	—	△82,092
その他の包括利益合計	—	※2 △82,251
包括利益	—	※1 550,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	532,814
少数株主に係る包括利益	—	17,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
前期末残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
前期末残高	6,217,198	6,604,853
当期変動額		
剰余金の配当	△129,337	△129,336
当期純利益	516,992	608,660
当期変動額合計	387,655	479,324
当期末残高	6,604,853	7,084,177
自己株式		
前期末残高	△201,085	△201,130
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△16
当期変動額合計	△44	△16
当期末残高	△201,130	△201,146
株主資本合計		
前期末残高	8,334,602	8,722,213
当期変動額		
剰余金の配当	△129,337	△129,336
当期純利益	516,992	608,660
自己株式の取得	△44	△16
当期変動額合計	387,610	479,307
当期末残高	8,722,213	9,201,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	5,045	3,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,259	△159
当期変動額合計	△1,259	△159
当期末残高	3,786	3,627
為替換算調整勘定		
前期末残高	△525,175	△773,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248,192	△75,687
当期変動額合計	△248,192	△75,687
当期末残高	△773,368	△849,055
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△520,130	△769,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249,451	△75,846
当期変動額合計	△249,451	△75,846
当期末残高	△769,581	△845,427
少数株主持分		
前期末残高	125,221	119,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,859	14,103
当期変動額合計	△5,859	14,103
当期末残高	119,361	133,465
純資産合計		
前期末残高	7,939,693	8,071,993
当期変動額		
剰余金の配当	△129,337	△129,336
当期純利益	516,992	608,660
自己株式の取得	△44	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255,310	△61,742
当期変動額合計	132,299	417,565
当期末残高	8,071,993	8,489,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,091	1,102,250
減価償却費	257,169	264,080
負ののれん発生益	△303,010	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,481	41,994
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	26,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,231	△4,002
受取利息及び受取配当金	△5,845	△9,140
支払利息	1,726	1,286
厚生年金基金脱退拠出金	273,970	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,978
為替差損益 (△は益)	16,075	△10,190
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,900	△199
事務所移転費用	59,915	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,587	△813,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,649	△494,546
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,580	△141,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,967	745,276
前受金の増減額 (△は減少)	△155,027	673,003
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45,038	21,339
その他	△3,181	1,781
小計	498,382	1,417,431
利息及び配当金の受取額	5,850	9,140
利息の支払額	△1,726	△1,286
事務所移転費用の支払額	△49,358	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△273,970
法人税等の還付額	12,867	179,527
法人税等の支払額	△400,623	△111,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,392	1,219,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,000	—
有形固定資産の取得による支出	△466,320	△120,869
固定資産の除却による支出	—	△1,956
有形固定資産の売却による収入	90	199
無形固定資産の取得による支出	△3,352	△13,304
投資有価証券の取得による支出	△1,978	△3,009
保険積立金の積立による支出	△16,473	△19,269
保険積立金の解約による収入	5,842	3,455
差入保証金の差入による支出	△59,186	△992
差入保証金の回収による収入	105,024	859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △212,243	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623,597	△154,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61,543	—
自己株式の取得による支出	△44	△16
リース債務の返済による支出	△1,533	△2,042
配当金の支払額	△129,186	△129,066
少数株主への配当金の支払額	△4,277	△3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,584	△134,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,014	△26,896
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△915,803	902,521
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,366	2,132,562
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,132,562	※1 3,035,083

- (5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 5社 ・国内子会社 2社 フロイント化成(株) フロイント・ターボ(株) (注) フロイント・ターボ株式会社は、平成22年6月25日に株式取得により連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成22年6月30日としているため、平成22年7月1日から平成22年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。 ・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION FREUND PHARMATEC LTD.	(1)連結子会社 5社 ・国内子会社 2社 フロイント化成(株) フロイント・ターボ(株) ・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. FREUND-VECTOR CORPORATION FREUND PHARMATEC LTD. VECTOR CORPORATIONは平成24年1月1日付で、FREUND-VECTOR CORPORATIONへ社名変更しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社フロイント化成(株)の決算日は1月31日であり、フロイント・ターボ(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法を採用しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 （当社及び国内連結子会社） (1) 商品及び原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 化成品部門 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （在外連結子会社） 先入先出法による低価法を採用しております。	① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 （当社及び国内連結子会社） 同左 （在外連結子会社） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存 価額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうちリース取引開始日が 「リース取引に関する会計基準」（企 業会計基準第13号）の適用初年度開始 前のリース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 同左 （在外連結子会社） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） （当社及び国内連結子会社） 同左 （在外連結子会社） 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度への移行により過去勤務債務が57,502千円発生し、当該過去勤務債務の償却により、退職給付費用を958千円減額計上しております。確定拠出年金制度への移行により「退職給付制度終了損」661千円を特別損失として計上しております。 これによる営業利益及び経常利益は958千円増加し、税金等調整前当期純利益は、296千円増加しております。	① 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 前連結会計年度まで工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他工事 工事完成基準
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) のれんの償却方法および償却期間	_____	のれん及び平成22年 3 月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	—————
5. のれんの償却に関する事項	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。 平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
企業結合に関する会計基準等の適用	当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————
資産除去債務に関する会計基準等の適用	—————	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,662千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,641千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,658千円であります。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
厚生年金基金脱退に伴う特別掛金確定に係る会計処理について	当社は、総合設立型の厚生年金基金（東部ゴム厚生年金基金）に加入しておりましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成22年10月1日開催の取締役会において同基金から任意脱退することを決議し、平成23年2月18日付けで同基金の代議員会において任意脱退が承認されました。脱退に伴い当連結会計年度に「厚生年金基金脱退拠出金」273,970千円を特別損失として計上しております。	
包括利益の表示に関する会計基準の適用		当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 249,300千円 商品及び製品 116,810千円 仕掛品 457,369千円 原材料及び貯蔵品 166,009千円 建物 531,000千円 土地 1,051,787千円 計 2,572,276千円 上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 151,259千円 商品及び製品 82,880千円 仕掛品 537,936千円 原材料及び貯蔵品 201,775千円 建物 493,449千円 土地 1,051,787千円 計 2,519,089千円 上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 873,971千円 賞与引当金繰入額 85,644千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円 退職給付費用 91,142千円 減価償却費 156,868千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 355,163千円 ※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置 5,900千円 計 5,900千円 ※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 3,748千円 機械装置 160千円 工具、器具及び備品 703千円 計 4,612千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 914,916千円 賞与引当金繰入額 126,011千円 役員賞与引当金繰入額 63,000千円 退職給付費用 32,645千円 減価償却費 160,284千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 390,668千円 ※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置 199千円 計 199千円 ※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 1,591千円 機械装置 1,654千円 工具、器具及び備品 1,162千円 計 4,409千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前の連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	267,541千円
少数株主に係る包括利益	2,136千円
計	269,678千円

※2 当連結会計年度の直前の連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,259千円
為替換算調整勘定	△263,215千円
計	△264,474千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,200,000	—	—	9,200,000
合計	9,200,000	—	—	9,200,000
自己株式				
普通株式(注)	577,504	77	—	577,581
合計	577,504	77	—	577,581

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,337	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	利益剰余金	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,200,000	—	—	9,200,000
合計	9,200,000	—	—	9,200,000
自己株式				
普通株式(注)	577,581	39	—	577,620
合計	577,581	39	—	577,620

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	129,335	利益剰余金	15	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,132,562千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,132,562千円</u></td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにフロイント・ターボ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得によるの支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">736,700千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">334,528千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△303,010千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△181,515千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;"><u>△108,910千円</u></td></tr> <tr> <td>フロイント・ターボ(株)の取得価額</td><td style="text-align: right;">477,792千円</td></tr> <tr> <td>フロイント・ターボ(株)の現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>265,548千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;"><u>212,243千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,132,562千円	現金及び現金同等物	<u>2,132,562千円</u>	流動資産	736,700千円	固定資産	334,528千円	負ののれん	△303,010千円	流動負債	△181,515千円	固定負債	<u>△108,910千円</u>	フロイント・ターボ(株)の取得価額	477,792千円	フロイント・ターボ(株)の現金同等物	<u>265,548千円</u>	差引：子会社株式の取得による支出	<u>212,243千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,035,083千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>3,035,083千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,035,083千円	現金及び現金同等物	<u>3,035,083千円</u>
現金及び預金勘定	2,132,562千円																								
現金及び現金同等物	<u>2,132,562千円</u>																								
流動資産	736,700千円																								
固定資産	334,528千円																								
負ののれん	△303,010千円																								
流動負債	△181,515千円																								
固定負債	<u>△108,910千円</u>																								
フロイント・ターボ(株)の取得価額	477,792千円																								
フロイント・ターボ(株)の現金同等物	<u>265,548千円</u>																								
差引：子会社株式の取得による支出	<u>212,243千円</u>																								
現金及び預金勘定	3,035,083千円																								
現金及び現金同等物	<u>3,035,083千円</u>																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,094,540	5,163,363	13,257,904	—	13,257,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,518	—	69,518	△69,518	—
計	8,164,059	5,163,363	13,327,423	△69,518	13,257,904
営業費用	7,544,154	4,774,438	12,318,592	259,035	12,577,627
営業利益	619,905	388,925	1,008,830	△328,554	680,276
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,991,192	3,920,516	9,911,709	2,285,000	12,196,709
減価償却費	124,807	99,345	224,153	33,016	257,169
資本的支出	171,619	250,331	421,950	47,722	469,672

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、358,049千円及び324,504千円であり、その主なものは当社及び在外子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,024,264千円及び2,285,000千円であり、主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）					
	日本（千円）	北米（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,551,438	2,706,466	—	13,257,904	—	13,257,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,857	50,160	—	129,018	△129,018	—
計	10,630,295	2,756,626	—	13,386,922	△129,018	13,257,904
営業費用	9,694,022	2,642,812	67,543	12,404,377	173,249	12,577,627
営業利益又は営業損失（△）	936,273	113,814	△67,543	982,544	△302,267	680,276
II. 資産	7,555,630	1,856,174	499,904	9,911,709	2,285,000	12,196,709

（注）1. 国又は地域によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……………米国

欧 州……………アイルランド

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、358,049千円及び324,504千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,582,990千円及び2,285,000千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,270,081	491,552	1,475,252	3,236,886
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,257,904
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	3.7	11.1	24.4

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……………米国、カナダ

(2) 欧 州……………フランス、英国等

(3) その他……………中南米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉碎受託
化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,094,540	5,163,363	13,257,904	—	13,257,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,518	—	69,518	△69,518	—
計	8,164,059	5,163,363	13,327,423	△69,518	13,257,904
セグメント利益	619,905	388,925	1,008,830	△328,554	680,276
セグメント資産	5,991,192	3,920,516	9,911,709	2,285,000	12,196,709
その他の項目					
減価償却費	124,807	99,345	224,153	33,016	257,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,614	257,276	391,890	53,188	445,078

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△328,554千円は、セグメント間取引消去△4,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,504千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,285,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額33,016千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,188千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,582,833	5,653,601	15,236,434	—	15,236,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,415	—	1,415	△1,415	—
計	9,584,248	5,653,601	15,237,849	△1,415	15,236,434
セグメント利益	907,148	470,376	1,377,525	△312,285	1,065,239
セグメント資産	7,436,765	4,425,526	11,862,291	2,479,820	14,342,112
その他の項目					
減価償却費	140,710	101,794	242,504	21,576	264,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,724	103,952	191,676	26,386	218,062

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△312,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,479,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額21,576千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,386千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
11,794,037	1,512,605	841,899	1,087,891	15,236,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ライオン株式会社	1,582,000	機械部門, 化成品部門

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 922円32銭	1株当たり純資産額 969円12銭
1株当たり当期純利益金額 59円96銭	1株当たり当期純利益金額 70円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	516,992	608,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	516,992	608,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,929	1,330,572
受取手形	896,461	921,406
売掛金	※2 2,592,699	※2 3,850,860
商品及び製品	211,161	141,685
仕掛品	314,329	721,633
原材料及び貯蔵品	102,216	175,279
前渡金	※2 68,522	※2 242,439
前払費用	70,677	54,232
繰延税金資産	56,667	147,339
未収還付法人税等	145,645	—
その他	※2 31,023	※2 8,305
貸倒引当金	△347	△477
流動資産合計	5,499,985	7,593,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,413,861	1,429,693
減価償却累計額	△790,135	△841,751
建物(純額)	※1 623,725	※1 587,941
構築物	97,094	97,094
減価償却累計額	△87,914	△89,385
構築物(純額)	9,180	7,709
機械及び装置	314,214	324,774
減価償却累計額	△155,262	△206,171
機械及び装置(純額)	158,951	118,603
車両運搬具	12,785	12,785
減価償却累計額	△11,596	△12,122
車両運搬具(純額)	1,189	662
工具、器具及び備品	223,146	219,667
減価償却累計額	△183,137	△191,059
工具、器具及び備品(純額)	40,008	28,608
土地	※1 1,156,877	※1 1,156,877
建設仮勘定	17,513	17,143
有形固定資産合計	2,007,445	1,917,547
無形固定資産		
ソフトウェア	20,953	1,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
ソフトウェア仮勘定	—	13,104
電話加入権	1,980	1,980
無形固定資産合計	22,933	16,365
投資その他の資産		
投資有価証券	274,627	272,134
関係会社株式	2,843,049	2,843,049
従業員に対する長期貸付金	2,680	2,118
破産更生債権等	9,993	9,459
繰延税金資産	162,495	122,274
事業保険積立金	270,038	286,339
差入保証金	72,320	72,403
その他	74,591	61,970
貸倒引当金	△13,644	△13,109
投資その他の資産合計	3,696,153	3,656,640
固定資産合計	5,726,533	5,590,552
資産合計	11,226,519	13,183,830
負債の部		
流動負債		
支払手形	638,188	1,080,540
買掛金	※2 1,210,253	※2 1,774,260
未払金	※2 366,712	※2 118,162
未払費用	66,699	64,986
未払法人税等	—	449,245
未払消費税等	—	5,197
前受金	176,037	536,575
預り金	16,533	10,755
賞与引当金	130,407	172,395
役員賞与引当金	37,000	63,000
流動負債合計	2,641,832	4,275,120
固定負債		
長期未払金	339,983	290,280
退職給付引当金	142,764	145,968
長期預り保証金	2,295	2,295
資産除去債務	—	13,768
固定負債合計	485,043	452,312
負債合計	3,126,875	4,727,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	5,270,000	5,270,000
繰越利益剰余金	215,997	572,926
利益剰余金合計	5,978,497	6,335,426
自己株式	△201,130	△201,146
株主資本合計	8,095,857	8,452,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,786	3,627
評価・換算差額等合計	3,786	3,627
純資産合計	8,099,643	8,456,397
負債純資産合計	11,226,519	13,183,830

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
売上高		
商品売上高	3,835,410	3,817,080
製品売上高	6,233,664	8,431,489
売上高合計	10,069,074	12,248,569
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,894	105,136
当期商品仕入高	2,359,718	1,996,234
他勘定受入高	※5 379,494	※5 689,765
合計	2,782,107	2,791,136
商品他勘定振替高	※6 3,045	※6 30,655
商品期末たな卸高	105,136	31,120
商品売上原価	2,673,925	2,729,359
製品売上原価		
製品期首たな卸高	166,412	106,025
当期製品製造原価	4,558,879	6,332,175
合計	4,725,291	6,438,200
製品他勘定振替高	※7 9,575	※7 7,215
製品期末たな卸高	106,025	110,565
製品売上原価	4,609,690	6,320,420
売上原価合計	7,283,615	9,049,779
売上総利益	2,785,459	3,198,790
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,289,471	※1, ※2 2,359,630
営業利益	495,987	839,159
営業外収益		
受取利息	340	358
受取配当金	4,474	4,194
受取技術料	※3 35,029	※3 39,867
受取賃貸料	5,976	5,478
雑収入	16,371	12,232
営業外収益合計	62,192	62,130
営業外費用		
支払利息	2	28
貸与資産減価償却費	137	122
支払保証料	6,374	—
為替差損	5,249	4,275
雑損失	6,273	1,463
営業外費用合計	18,037	5,890
経常利益	540,142	895,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	655	534
特別利益合計	655	534
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,110	※4 105
投資有価証券評価損	—	4,750
退職給付制度終了損	661	—
厚生年金基金脱退拠出金	273,970	—
ゴルフ会員権評価損	1,450	—
事務所移転費用	59,915	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,131
特別損失合計	340,107	5,986
税引前当期純利益	200,690	889,948
法人税、住民税及び事業税	30,133	453,540
法人税等調整額	83,376	△49,858
法人税等合計	113,510	403,682
当期純利益	87,180	486,265

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		1,133,186	24.5	1,765,473	26.2
II. 労務費	※2	278,823	6.0	271,788	4.0
III. 外注費		2,996,792	64.9	4,492,597	66.7
IV. 経費	※3	208,755	4.5	209,619	3.1
当期総製造費用		4,617,557	100.0	6,739,479	100.0
期首仕掛品たな卸高		255,651		314,329	
合計		4,873,208		7,053,808	
期末仕掛品たな卸高		314,329		721,633	
当期製品製造原価		4,558,879		6,332,175	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
1. 原価計算の方法 機械部門 …個別原価計算を採用しております。 化成品部門 外注生産品…個別原価計算を採用しております。 自社生産品…工程別総合原価計算を採用しております。 ※2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 29,080千円 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 旅費交通費 44,434千円 減価償却費 36,508千円 賃借料 9,505千円 事務委託費 5,872千円 消耗品費 10,928千円 水道光熱費 30,741千円	1. 原価計算の方法 同左 ※2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 29,114千円 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 旅費交通費 59,363千円 減価償却費 31,373千円 賃借料 10,865千円 事務委託費 6,412千円 消耗品費 7,902千円 水道光熱費 29,694千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,500	162,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	330,000	330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,000	330,000
別途積立金		
前期末残高	4,940,000	5,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	330,000	—
当期変動額合計	330,000	—
当期末残高	5,270,000	5,270,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	588,153	215,997
当期変動額		
剰余金の配当	△129,337	△129,336
当期純利益	87,180	486,265
別途積立金の積立	△330,000	—
当期変動額合計	△372,156	356,929
当期末残高	215,997	572,926
自己株式		
前期末残高	△201,085	△201,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△16
当期変動額合計	△44	△16
当期末残高	△201,130	△201,146
株主資本合計		
前期末残高	8,138,058	8,095,857
当期変動額		
剰余金の配当	△129,337	△129,336
当期純利益	87,180	486,265
自己株式の取得	△44	△16
当期変動額合計	△42,201	356,913
当期末残高	8,095,857	8,452,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,045	3,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,259	△159
当期変動額合計	△1,259	△159
当期末残高	3,786	3,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,045	3,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,259	△159
当期変動額合計	△1,259	△159
当期末残高	3,786	3,627
純資産合計		
前期末残高	8,143,103	8,099,643
当期変動額		
剰余金の配当	△129,337	△129,336
当期純利益	87,180	486,265
自己株式の取得	△44	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,259	△159
当期変動額合計	△43,460	356,754
当期末残高	8,099,643	8,456,397

- (4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 化成品部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 製品及び仕掛品 機械部門 同左 化成品部門 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金同左 (2) 賞与引当金同左 (3) 役員賞与引当金同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。 (追加情報) 当事業年度において、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 退職一時金制度への移行により過去勤務債務が57,502千円発生し、当該過去勤務債務の償却により、退職給付費用を958千円減額計上しております。確定拠出年金制度への移行により「退職給付制度終了損」661千円を特別損失として計上しております。 これによる営業利益及び経常利益は958千円増加し、税引前当期純利益は、296千円増加しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 前事業年度まで工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他工事 工事完成基準
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用	—————	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,448千円減少し、税引前当期純利益は2,579千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,483千円であります。

(7)追加情報

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
厚生年金基金脱退に伴う特別掛金確定に係る会計処理について	当社は、総合設立型の厚生年金基金(東部ゴム厚生年金基金)に加入しておりましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成22年10月1日開催の取締役会において同基金から任意脱退することを決議し、平成23年2月18日付けで同基金の代議員会において任意脱退が承認されました。脱退に伴い当事業年度に「厚生年金基金脱退拠出金」273,970千円を特別損失として計上しております。	—————

(8)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																												
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>526,441千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>900,266千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,426,708千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。 ※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>4,966千円</td></tr> <tr> <td> 前渡金</td><td>32,922千円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>122千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 買掛金</td><td>216,064千円</td></tr> <tr> <td> 未払金</td><td>2,361千円</td></tr> </table> 3. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>フロイント化成㈱</td><td>10,698千円</td></tr> </table>	建物	526,441千円	土地	900,266千円	計	1,426,708千円	流動資産		売掛金	4,966千円	前渡金	32,922千円	その他	122千円	流動負債		買掛金	216,064千円	未払金	2,361千円	フロイント化成㈱	10,698千円	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>489,165千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>900,266千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,389,432千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。 ※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>5,731千円</td></tr> <tr> <td> 前渡金</td><td>27,226千円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>91千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 買掛金</td><td>442,123千円</td></tr> <tr> <td> 未払金</td><td>3,246千円</td></tr> </table> 3. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>フロイント化成㈱</td><td>13,422千円</td></tr> </table>	建物	489,165千円	土地	900,266千円	計	1,389,432千円	流動資産		売掛金	5,731千円	前渡金	27,226千円	その他	91千円	流動負債		買掛金	442,123千円	未払金	3,246千円	フロイント化成㈱	13,422千円
建物	526,441千円																																												
土地	900,266千円																																												
計	1,426,708千円																																												
流動資産																																													
売掛金	4,966千円																																												
前渡金	32,922千円																																												
その他	122千円																																												
流動負債																																													
買掛金	216,064千円																																												
未払金	2,361千円																																												
フロイント化成㈱	10,698千円																																												
建物	489,165千円																																												
土地	900,266千円																																												
計	1,389,432千円																																												
流動資産																																													
売掛金	5,731千円																																												
前渡金	27,226千円																																												
その他	91千円																																												
流動負債																																													
買掛金	442,123千円																																												
未払金	3,246千円																																												
フロイント化成㈱	13,422千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																		
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>144,740千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>524,701千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>89,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,905千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81,880千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>135,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>111,412千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>188,864千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>90,575千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>106,705千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>250,306千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>約26%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>約74%</td></tr> </table>	役員報酬	144,740千円	給与手当	524,701千円	賞与	89,574千円	賞与引当金繰入額	84,905千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	退職給付費用	81,880千円	福利厚生費	135,678千円	減価償却費	111,412千円	賃借料	188,864千円	事務委託費	90,575千円	旅費交通費	106,705千円	研究開発費	250,306千円	販売費に属する費用	約26%	一般管理費に属する費用	約74%	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>142,415千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>523,229千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>130,418千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>118,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>119,252千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>63,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,888千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>107,400千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>256,899千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>約24%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>約76%</td></tr> </table>	役員報酬	142,415千円	給与手当	523,229千円	法定福利費	130,418千円	賞与	118,633千円	賞与引当金繰入額	119,252千円	役員賞与引当金繰入額	63,000千円	退職給付費用	21,888千円	減価償却費	107,400千円	研究開発費	256,899千円	販売費に属する費用	約24%	一般管理費に属する費用	約76%
役員報酬	144,740千円																																																		
給与手当	524,701千円																																																		
賞与	89,574千円																																																		
賞与引当金繰入額	84,905千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																																																		
退職給付費用	81,880千円																																																		
福利厚生費	135,678千円																																																		
減価償却費	111,412千円																																																		
賃借料	188,864千円																																																		
事務委託費	90,575千円																																																		
旅費交通費	106,705千円																																																		
研究開発費	250,306千円																																																		
販売費に属する費用	約26%																																																		
一般管理費に属する費用	約74%																																																		
役員報酬	142,415千円																																																		
給与手当	523,229千円																																																		
法定福利費	130,418千円																																																		
賞与	118,633千円																																																		
賞与引当金繰入額	119,252千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	63,000千円																																																		
退職給付費用	21,888千円																																																		
減価償却費	107,400千円																																																		
研究開発費	256,899千円																																																		
販売費に属する費用	約24%																																																		
一般管理費に属する費用	約76%																																																		
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は250,306千円であります。	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は256,899千円であります。																																																		
※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取技術料</td><td>20,334千円</td></tr> </table>	受取技術料	20,334千円	※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取技術料</td><td>19,444千円</td></tr> </table>	受取技術料	19,444千円																																														
受取技術料	20,334千円																																																		
受取技術料	19,444千円																																																		
※4. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>3,320千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>91千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>698千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,110千円</td></tr> </table>	建物	3,320千円	機械装置	91千円	工具、器具及び備品	698千円	計	4,110千円	※4. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>機械装置</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>70千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>105千円</td></tr> </table>	機械装置	35千円	工具、器具及び備品	70千円	計	105千円																																				
建物	3,320千円																																																		
機械装置	91千円																																																		
工具、器具及び備品	698千円																																																		
計	4,110千円																																																		
機械装置	35千円																																																		
工具、器具及び備品	70千円																																																		
計	105千円																																																		
※5. 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。	※5. 同左																																																		
※6. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。	※6. 同左																																																		
※7. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。	※7. 同左																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	577,504	77	—	577,581
合計	577,504	77	—	577,581

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	577,581	39	—	577,620
合計	577,581	39	—	577,620

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 939円37銭 1株当たり当期純利益金額 10円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 980円75銭 1株当たり当期純利益金額 56円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	87,180	486,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,180	486,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

平成24年3月1日付の代表取締役の異動は、平成24年1月25日に発表済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。